

令和9年度 国土強靱化関係予算概算要求の概要

令和8年8月
内閣官房 国土強靱化推進室



1. 令和9年度国土強靱化関係予算概算要求のポイント

【概算要求の基本方針】

国土強靱化については、「経済財政運営と改革の基本方針2026」(令和8年7月21日閣議決定)において、「激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化等の危機から、現在と未来の国民の生命・財産を守り抜き、強い経済を下支えするため、令和の国土強靱化対策を断行する。」「国土強靱化基本計画」が示す基本的方針等を踏まえ、「国土強靱化実施中期計画」及び「国土強靱化年次計画 2026」に基づく施策を『「強く豊かな日本」投資枠』を活用して推進し、テクノロジーを駆使してハード・ソフト両面の対策を強化する。」こととされている。

このため、関係府省庁は、国土強靱化関係予算について、国土強靱化基本計画及び実施中期計画にのっとり、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用して、必要・十分な予算を確保し、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進するため、メリハリをつけた要求を行う。

このうち、国土強靱化実施中期計画の推進が特に必要となる施策に係る予算については、「今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」、「各年度における取扱いについても、予算編成過程で検討することとし、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応する。」等とした趣旨に沿って、適切に対応する。

(国費、単位:億円)

	令和9年度 概算要求額(A)	(参考)令和8年度 予算額(B)	(参考) (A)／(B)	備 考
国土強靱化 関係予算	81,827 (うち公共事業関係費) 56,891 上記のほか、実施中期計画(推進が特に必要となる施策)関係予算等については、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用した事項要求を行っている。	53,510 (うち公共事業関係費) 41,106 ※令和7年度補正予算額 25,095	1.53 (うち公共事業関係費) 1.38	(参考) 実施中期計画(特に推進が必要となる施策) おおむね20兆円強程度(5年間の事業規模総額)

2. 府省庁別概算要求の概要

- 国土強靱化に係る取組を着実に進めるための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
- 中長期的な見通しに基づき計画的な実施に必要な経費として所要額を計上している他、事項要求している府省庁(※)もある。
- (国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	令和9年度概算要求 (A)	令和8年度当初予算 (B) (参考: 令和7年度補正予算)	(参考) (A) / (B)
		その他予算額が特定できない施策関係		
内閣府 (※)	地震対策・土砂災害対策・水害対策・火山災害対策等の推進、防災DXの推進、被災者支援体制の強化、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進及び防災産業の海外展開、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	137,687	23,719 (24,534)	5.80
	地方創生の推進のための基盤整備、SIP第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」及びSIP第3期課題「スマート防災ネットワークの構築」に関する研究開発	地域未来交付金200,000の内数、地域再生計画認定等経費52の内数、科学技術イノベーション創造推進費169,026の内数	地域未来交付金160,000の内数、地域再生計画認定等経費44の内数、科学技術イノベーション創造推進費59,450の内数	
宮内庁	陵墓等（全国460 か所）について、災害危険性や老朽化の状況等に関する調査を進めるとともに、早急に対策が必要な防災整備及び老朽化対策を推進	374	128 (22)	2.93
警察庁	信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備、老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新、交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、警察用車両等の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察情報通信設備等の更新整備	112,834	26,332 (11,457)	4.29
	機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	警察通信維持費10,451の内数	警察通信維持費 7,068の内数	

府省庁名	主な実施内容	令和9年度概算要求 (A)	令和8年度当初予算 (B) (参考: 令和7年度補正予算)	(参考) (A) / (B)
		その他予算額が特定できない施策関係		
こども家庭庁 (※)	児童福祉施設等の災害時に情報共有するシステムの運用	265	96 (4,996)	2.76
	就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の耐震化整備等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の非常用自家発電設備等の整備の促進、就学前教育・保育施設及び児童福祉施設等の水害対策の促進	就学前教育・保育施設整備交付金(82,036+事項要求)の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金(17,017+事項要求)の内数	就学前教育・保育施設整備交付金22,932の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金6,652の内数	
デジタル庁		0	0	—
	マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開	準公共分野デジタル化推進費1,985の内数	準公共分野デジタル化推進費316の内数	
総務省 (※)	緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化、Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化、常備消防力の強化、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、消防分野におけるDX・新技術の活用に関する対策、火災予防、危険物事故防止対策等の推進、地方公共団体等の災害対応能力の強化、放送ネットワークの強靱化、辺地共聴施設の高度化支援、災害情報共有システム(Lアラート)による災害情報の確実な伝達の推進、地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援、携帯電話基地局強靱化対策事業、データセンター等の地方分散	47,987	14,959 (16,992)	3.21
	放送ネットワークの強靱化、NTNの展開の促進に向けた研究開発、災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策	放送ネットワーク整備支援事業884の内数、革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業15,000の内数(HAPS無線システムの高度化に向けた研究開発)、電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業70の内数(災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策)	電波資源拡大のための研究開発10,554の内数(低軌道衛星と地上端未直接通信における周波数共用を可能とするナローマルチビーム形成技術の研究開発)、放送ネットワーク整備支援事業687の内数	

府省庁名	主な実施内容	令和9年度概算要求 (A)	令和8年度当初予算 (B) (参考: 令和7年度補正予算)	(参考) (A) / (B)
		その他予算額が特定できない施策関係		
法務省 (※)	法務省施設の耐震化等	72,856	25,190 (32,535)	2.89
外務省	「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動等	6,108	2,767 (241)	2.21
文部科学省 (※)	学校施設の避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、海底地震・津波観測網の構築・運用、火山研究・人材育成・機動観測の推進、地球観測衛星の開発、学校における防災教育の充実、公立社会体育施設の耐震化・防災機能強化、国宝・重要文化財等の保存修理、スーパーコンピュータ「富岳」の運営、大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	793,875	142,614 (475,066)	5.57
	建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震技術研究、公立社会体育施設の耐震化、国立研究開発法人施設等の耐震化・老朽化対策等、国立大学等の基盤的インフラ設備更新、海底深部における地殻変動観測	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費9,393の内数、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費3,169の内数、公立社会体育施設の整備事業（学校施設環境改善交付金）に必要な経費651の内数、安全・安心に利用できる社会体育施設の整備（学校施設環境改善交付金）に必要な経費7,291の内数、国立大学等施設の整備（国立大学法人等施設整備費）に必要な経費182,763の内数、国立研究開発法人運営費交付金・施設整備費補助金・特定先端大型研究施設整備費補助金に必要な経費58,982の内数、国立大学法人運営費交付金・国立大学法人設備整備費補助金・国立大学法人先端研究等施設整備費補助金・国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策に必要な経費1,251,230の内数、国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金及び設備整備費補助金に必要な経費39,284の内数、ムーンショット型研究開発制度に必要な経費57,698の内数	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費8,161の内数、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金1,824の内数、海底地震・津波観測網の構築・運用440の内数、国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金及び設備整備費補助金30,226の内数、火山調査研究推進本部107の内数	

府省庁名	主な実施内容	令和9年度概算要求 (A)	令和8年度当初予算 (B) (参考: 令和7年度補正予算)	(参考) (A) / (B)
		その他予算額が特定できない施策関係		
厚生労働省 (※)	被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築、災害時の医療・保健・福祉に関する横断的な支援体制の構築、災害薬事体制整備事業、災害拠点病院における事業継続計画 (BCP) の策定、在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業、災害薬事コーディネーター配備推進事業、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設の整備等	70,426	202 (21,295)	349.20
	災害派遣医療チーム (DMAT) の養成、災害派遣精神医療チーム (DPAT) の養成、災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の体制構築、感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施、社会福祉施設等の耐震化等	災害派遣医療チーム (DMAT) 体制整備事業1,285の内数、医療提供体制推進事業費補助金35,132の内数、感染症予防事業費1,200の内数、地域保健総合推進事業費(研修企画分科会)19の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金11,493の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金7,350の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,726の内数、地方改善施設整備費補助金1,028の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金67,409の内数、社会事業学校施設整備費327の内数	災害派遣医療チーム (DMAT) 体制整備事業1,234の内数、医療提供体制推進事業費補助金24,697の内数、DPAT体制整備事業 (DPAT事務局) 72の内数、地域保健総合推進事業費(研修企画分科会)18の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金4,007の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金2,298の内数、地方改善施設整備費補助金441の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金38,375の内数、感染症予防事業費1,200の内数	
農林水産省 (※)	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な森林整備・治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化対策及び長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援、大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策	739,045	606,514 (236,472)	1.22
	卸売市場の防災対応、農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上、山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進、漁業地域における避難路の整備・保護の強化、農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進 等	強い農業づくり総合支援交付金13,815の内数、農地耕作条件改善事業28,483の内数、森林循環利用・付加価値創出対策18,552の内数、浜の活力再生・成長促進交付金4,430の内数、漁港漁場機能増進事業850の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策4,795の内数	強い農業づくり総合支援交付金12,013の内数、農地耕作条件改善事業20,275の内数、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策15,350の内数、浜の活力再生・成長促進交付金1,752の内数、漁港機能増進事業100の内数、みどりの食料システム戦略推進総合対策574の内数	

府省庁名	主な実施内容	令和9年度概算要求 (A)	令和8年度当初予算 (B) (参考: 令和7年度補正予算)	(参考) (A) / (B)
		その他予算額が特定できない施策関係		
経済産業省	工業用水道施設の強靱化等の推進、災害時に地域の石油製品供給を維持するため災害対応型SSを整備、L2津波による浸水被害が想定される製油所等における津波漂流物対策支援、休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策、災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進、災害時に活用可能なドローンの実装に向けた開発・実証、災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化により天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性を向上	47,482	35,998 (26,606)	1.32
	中小企業における事業継続力強化計画策定支援、過去に発生した災害要因の解析・評価、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進、三次元基礎物理解査、国内石油天然ガスに係る地質調査事業	中小企業基盤整備機構運営費交付金697,971の内数、災害時石油ガス供給連携、計画の訓練の継続及び計画の見直し800の内数、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進26,978の内数、過去に発生した災害要因の解析・評価等75,455の内数	中小企業基盤整備機構運営費交付金18,771の内数、過去に発生した災害要因の解析・評価等67,405の内数、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し800の内数	
国土交通省 (※)	気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化、TEC-FORCE等の国の災害支援体制・機能の拡充・強化、海岸保全施設の整備、道路ネットワークの機能強化対策、電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策、道路施設の老朽化対策、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、緊急物資輸送の支援体制の強化、高潮・高波等による港湾内の被害軽減対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化や関連する技術開発・老朽化対策、空港施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速）、航路標識の老朽化等対策、海上保安施設等の耐災害性強化対策、密集市街地等の改善に向けた対策の推進、住宅・建築物の耐震化等の促進、避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進、次期静止気象衛星の整備等、線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化、大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保、安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視、大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策、道路の雪害対策、上下水道施設の耐災害性強化、上下水道施設の戦略的維持管理・更新、物流事業者の災害対応能力強化、グリーンインフラの活用推進、災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	5,068,752	3,660,142 (1,379,754)	1.38
	国土と経済成長を支える建設産業の供給力強化	防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進1,982の内数		

府省庁名	主な実施内容	令和9年度概算要求 (A)	令和8年度当初予算 (B) (参考: 令和7年度補正予算)	(参考) (A) / (B)
		その他予算額が特定できない施策関係		
環境省 (※)	地方公共団体環境部局における化学物質に係る災害・事故対応の推進、利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業、浄化槽対策推進費、一般廃棄物処理施設の防災機能の向上、災害廃棄物仮置場整備の支援、熱中症予防対策、有害物質による健康被害を防ぐための調査、PCB早期処理のための対策、海岸漂着物等に関する緊急対策、避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策、気候変動適応先進地域創出のための適応実証事業、早期警戒システムを基軸とした適応技術導入パッケージの海外展開実証事業	250,547	82,114 (154,449)	3.05
	自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化、気候変動影響を踏まえた災害対策、脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	(生物多様性保全等のための基盤的事業) 生物多様性国家戦略推進費58の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業) 自然資本投資に向けた環境整備費78の内数、(OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業) 自然再生活動推進費11の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費28の内数、国立公園等施設利用環境整備事業1,943の内数、(鳥獣保護管理対策費) 鳥獣保護管理強化事業1,229の内数、気候変動影響評価・適応推進事業110の内数、建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業11,500の内数	(生物多様性保全等のための基盤的事業) 生物多様性国家戦略推進費58の内数、(生物多様性保全等のための基盤的事業) 自然資本投資に向けた環境整備費30の内数、(OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業) 自然再生活動推進費10の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費28の内数、国立公園等施設利用環境整備事業491の内数、(鳥獣保護管理対策費) 鳥獣保護管理強化事業253の内数、気候変動影響評価・適応推進事業46の内数、建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業6,700の内数	
防衛省 (※)	迅速な情報収集・通信伝達態勢の維持・整備、大規模風水害への対応態勢の整備、災害廃棄物処理の対応態勢の整備、感染症対応能力の向上、駐屯地・基地施設の機能強化、生活支援等の態勢の整備、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣即応態勢を向上させるための措置、人員・物資の輸送態勢の維持、災害派遣時の対応能力を高める措置、防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を回避するための経費	834,494	730,269 (125,123)	1.14
合計		8,182,732	5,351,044	1.53
		(うち公共事業関係費) 5,689,052	(うち公共事業関係費) 4,110,572	1.38

注1: 各府省庁においては、上のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2: 事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3: 本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注4: 所要額を計上しているものの他に事項要求するものがある。

【参考】国土強靱化関係令和9年度予算における主要施策例

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

●気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化（中小河川における対策・内水氾濫対策を含む）

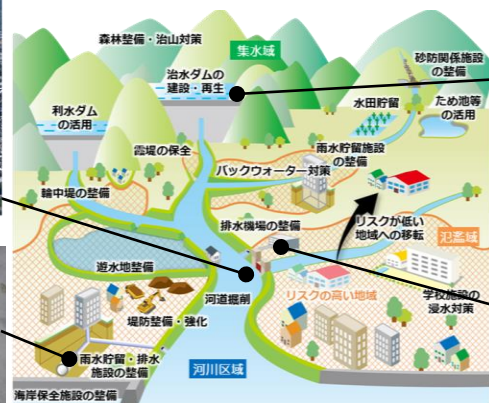
国土交通省 7,473億円(※)(6,388億円)
農林水産省 5,118億円の内数(4,263億円の内数)



河道掘削



雨水貯留・排水施設整備



「流域治水」の施策のイメージ

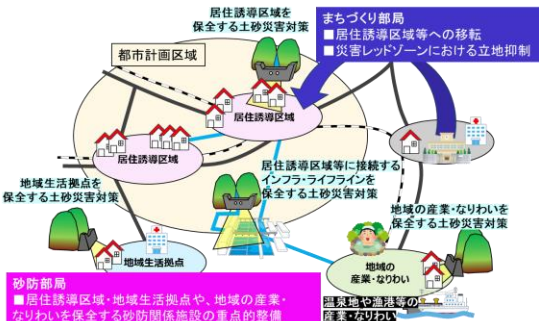


治水ダムの建設・再生



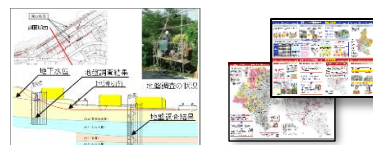
雨水ポンプ場

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となつて行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」の加速化・深化を図る。



集中豪雨、火山の噴火等による土砂災害に対して砂防堰堤等の集中的な整備や、土砂災害警戒区域の指定等による警戒避難体制の強化、まちづくり部局と連携した災害リスクに対するソフト対策による回避等、ハードとソフトを組み合わせた土砂災害対策を強力に推進。

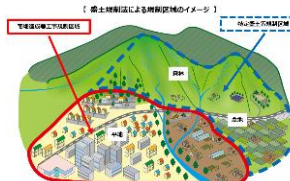
●大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策



大規模盛土造成地の安全性把握調査



液状化ハザードマップ



盛土規制法に基づく規制区域

国土交通省

防災・安全交付金11,293億円(※)の内数
(8,529億円の内数)

農林水産省 農山漁村地域整備交付金
915億円の内数(762億円の内数)

地震時等に地すべりや崩壊のおそれのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップの作成等のリスク把握に対する取組を支援する。また、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土の安全確保対策の推進を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の速やかな指定に向けて支援する。

●事前防災・減災に向けた森林整備・治山対策の推進

農林水産省 2,214億円の内数(1,824億円の内数)



流木捕捉式治山ダムの設置



荒廃した森林の整備



気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策や森林の整備等を推進する。

注：()内は、令和8年度当初予算額。(※)所要額を計上しているもののほか、に事項要求するものがある。

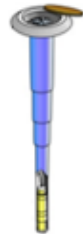
(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

● 火山調査研究推進本部の一元的な火山調査研究の推進に資する火山観測網の構築・運用

文部科学省 14億円(1.4億円)



火山観測点の例

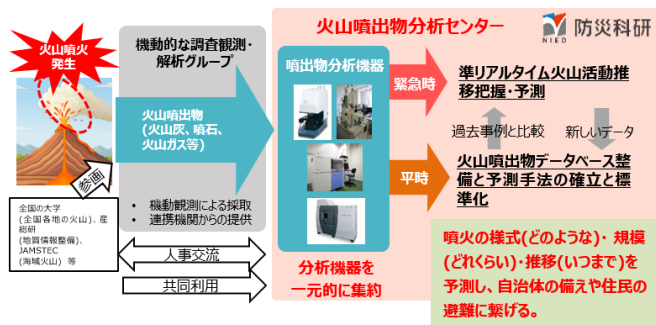


孔底観測装置(地下)

火山の調査研究に必要な観測データ収集のための観測点を整備するとともに、JVDN(火山観測データの収集システム)の運用による観測情報の収集・共有等を実施。

● 火山噴出物分析センターの整備

文部科学省 19億円



火山本部の方針に基づき、平時及び噴火発生時に火山噴出物の分析を一元的かつ継続的に実施する中核拠点を整備する。(令和10年度中にセンターでの分析を開始予定) 国庫債務負担行為: 令和7年度～令和11年度

● 火山ハザード対策に向けた研究・人材育成プロジェクト

文部科学省 6.2億円(5.4億円)

火山本部の総合基本施策に基づき、火山ハザード対策に向けた研究開発と火山研究者の育成を強化(V-LEAD)。

● 地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等

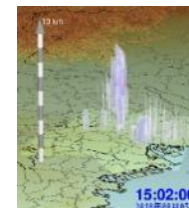
文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金

94億円の内数(82億円の内数)



陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)による観測



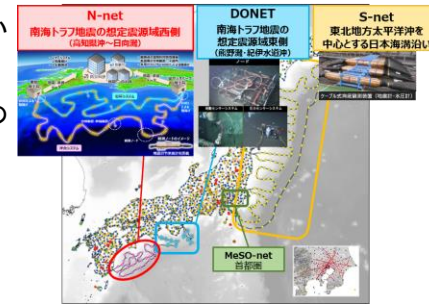
雲レーダーによる積雲の観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等を行う。また、陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)の安定的な運用を行う。

● 海底地震・津波観測網の構築・運用

文部科学省 38億円(15億円)

南海トラフ地震の想定震源域と日本海溝沿いに整備した海底地震・津波観測網を運用するとともに、紀伊半島沖の地震・津波観測監視システム「DONET」の老朽化対策等により、観測網の継続的・安定的運用を図る。



● 地震・火山観測網の更新

文部科学省 32億円

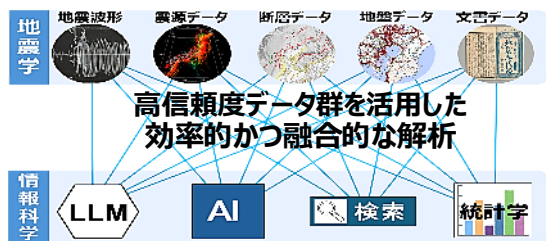


緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、老朽化・経年劣化した観測施設の旧型地震計等を新型の地震計等に更新する。

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

● 情報科学を活用した地震活動・地震動評価技術の高度化

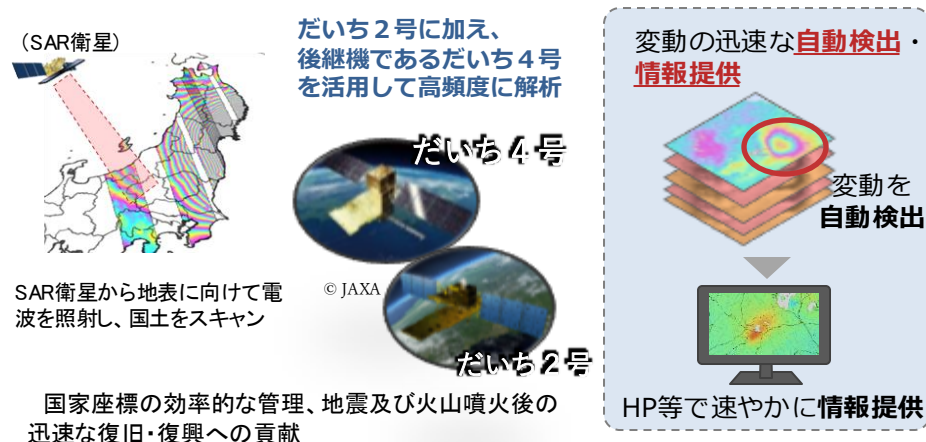
文部科学省 2.4億円(1.8億円)



生成AIを含む最先端の情報科学を活用し、我が国の信頼性の高い地震関連データ群を基に、地震本部での地震活動や地震動の評価技術を高度化(STAR-E NEXT)。

● SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視

国土交通省 3.7億円(※)(2.2億円)



国家座標の効率的な管理、地震及び火山噴火後の迅速な復旧・復興への貢献

● 「協働防護」による港湾における気候変動適応



「協働防護」の施策のイメージ

国土交通省

2,000億円(※)の内数
(1,366億円の内数)

港湾における気候変動への適応を図るため、関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進する。

● 南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト

文部科学省 2.8億円(2.8億円)

南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の運用開始を踏まえた南海トラフ地震等の評価手法高度化等を柱とした地震防災研究を推進。

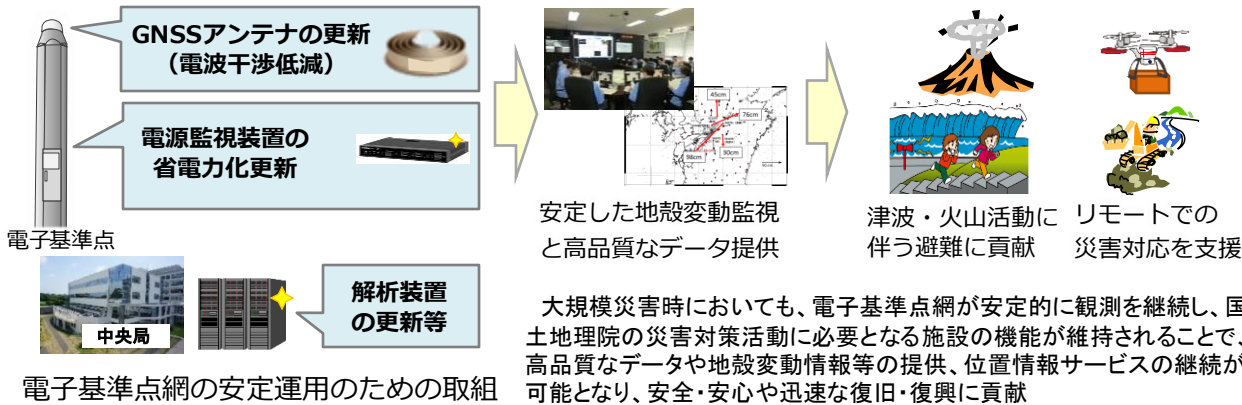


南海トラフ地震臨時情報
出典: 内閣府(防災担当)・気象庁

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

● 安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策

国土交通省 29億円(※)(6.0億円)



● Eディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した耐震技術研究

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所
所運営費交付金
94億円の内数(82億円の内数)

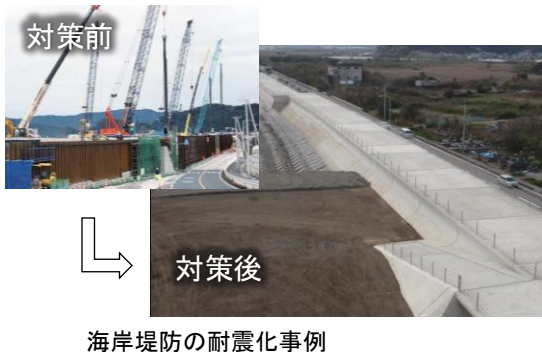
地震の揺れを前後・左右・上下の三次
元で再現することにより、実物大の構造
物が破壊に至る過程を詳細に確認



● 大規模津波等に備えた対策の推進

＜大規模地震に備えた海岸保全施設の地震・津波対策＞

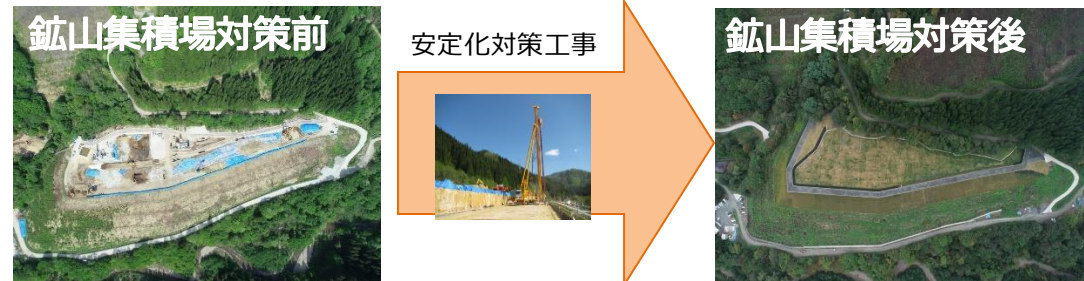
国土交通省 11,666億円(※)の内数(8,811億円の内数)
農林水産省 1,015億円の内数(839億円の内数)



大規模地震の対策が必要な地域
における津波被害リスクが高い海
岸において、地震・津波対策として、
堤防のかさ上げ、堤防等の耐震・
液状化対策等を推進する。

● 休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策

経済産業省 35億円(22億円)



大規模地震等により、休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害、漁業被害等を防止するため、鉱山集積場等の鉱害防止等工事を支援する。

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

●防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策



表示機能を縮尺1/20万から活断層とインフラなどの位置関係が把握できる縮尺1/5万へ更新

経済産業省 755億円の内数
(674億円の内数)

全国の活断層の履歴・位置・活動性に関する情報をデータベース化し、社会に提供する。

内陸地震の要因である活断層の履歴やその活動性を調査・解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を通じて国の活断層の長期評価、地方自治体等の防災計画・地震災害に強い都市計画策定に貢献する。

●農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 4,208億円の内数(3,399億円の内数)



頭首工の耐震強化



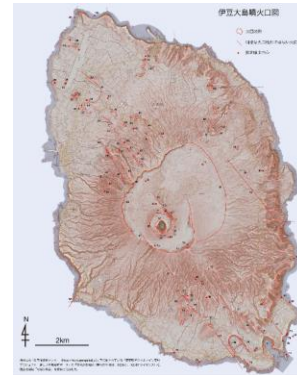
排水機場の整備

農業水利施設の耐震化や、農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設の整備・改修等を推進

●防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 755億円の内数
(674億円の内数)

「伊豆大島など8火山の噴火口図を整備」



GSI研究資料集(2024年3月29日公開)
産総研ホームページより火口位置と噴火履歴データをダウンロード可
<https://www.gsj.jp/publications/pub/openfile/openfile0749.html>



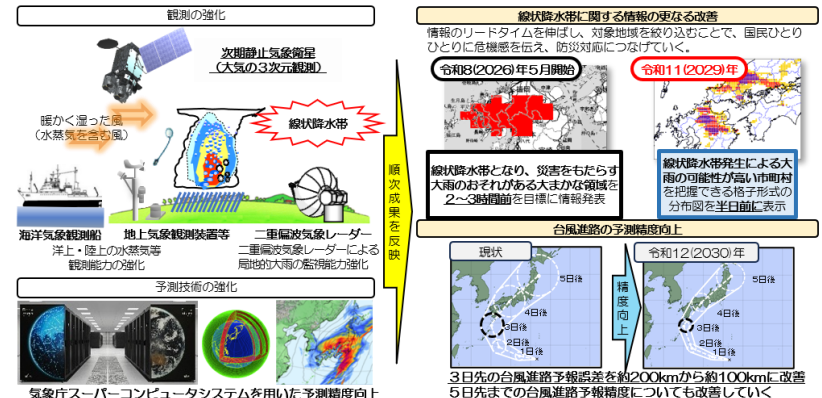
伊豆大島1986年11月17日噴火
出典:GSJ日本の火山データベース
https://gbank.gsj.jp/volcano/Quat_Vol/photo_page_1a/157_17.htm

伊豆大島火山で過去に噴火を発生した火口(及び噴出中心)87地点を抽出し、火口毎の確実度を評価してShapeファイルを作成した。火口地形の抽出は、航空レーザ測量成果に基づくデジタル標高モデル(DEM)と、現地地質調査等による地質情報を総合してリスト化した。

●線状降水帯・台風等に関する情報の高度化

国土交通省 413億円(※)(7.9億円)

線状降水帯や台風に対する的確な防災対応等を支援するため、次期静止気象衛星の整備等、観測・予測技術を強化し、線状降水帯に関する情報の更なる改善や台風進路予測の精度向上等の防災気象情報の高度化を図る。



注: ()内は、令和8年度当初予算額。(※)所要額を計上しているもののほか、に事項要求するものがある。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

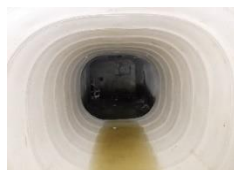
●上下水道施設の戦略的維持管理・更新

国土交通省 1,803億円(※)の内数(1,502億円の内数)
防災・安全交付金 11,293億円(※)の内数(8,529億円の内数)

良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等の事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管路等の対策を集中的に実施する。



管更生前



管更生後

管更生工法
(破損や腐食した既設管の内面に新たに管を構築)



管路内部の
ドローン調査のイメージ

●上下水道施設の耐災害性強化

国土交通省 1,803億円(※)の内数(1,502億円の内数)
防災・安全交付金 11,293億円(※)の内数(8,529億円の内数)

大規模自然災害時においても、安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図るため、上下水道施設の耐災害性強化等を上下水道一体となって推進する。



水道基幹管路の耐震化

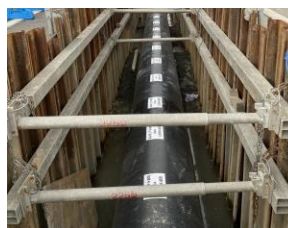


下水処理場の耐震化

●工業用水道施設の耐災害性の強化

経済産業省 47億円(19億円)

頻発化・激甚化する災害を踏まえ、大規模な災害等が発生した場合であっても、ユーザーに対して安定的に工業用水を供給できるよう、工業用水道事業者が実施する施設の耐震化・浸水対策・停電対策を強力に推進し、工業用水道施設の耐災害性の強化を図る。



耐震化:耐震管の布設



浸水対策:施設のかさ上げ



停電対策:自家用発電機の整備

●社会的重要なインフラへの燃料タンク等の導入支援

経済産業省
20億円(24億円)

避難所や病院等の社会的重要なインフラに設置する燃料タンクや発電設備等を導入する者に対し、タンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助。



LPガスタンク



GHP及び非常用発電機

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

●避難路・避難施設等の整備

国土交通省 防災・安全交付金11,293億円(※)の内数(8,529億円の内数)
農林水産省 4,408億円の内数(3,633億円の内数)



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進する。

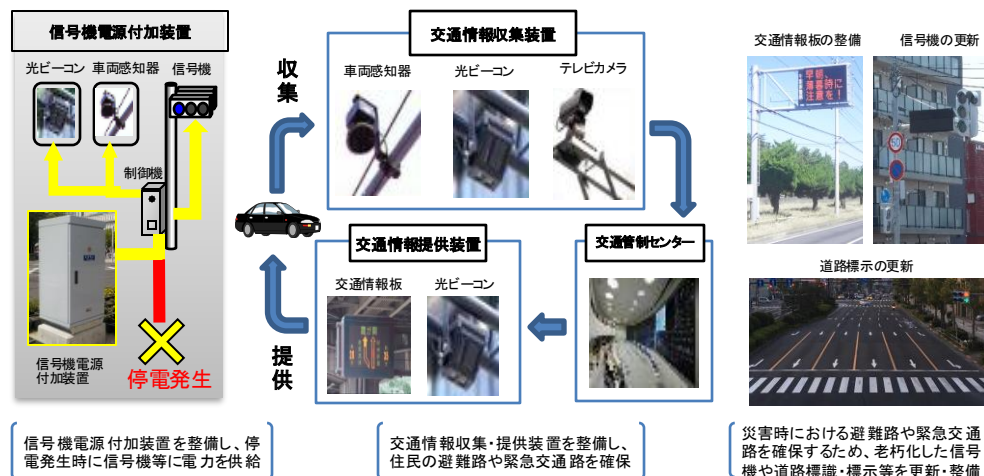


防災拠点となる防災公園

避難地となる防災公園

●災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 173億円(85億円)



●CLT（直交集成板）等の開発・普及

国土交通省 2,568億円(※)の内数(876億円の内数)
農林水産省 186億円の内数(154億円の内数)

CLT等を用いた中大規模木造建築物の普及に資する優良なプロジェクトを支援するとともに、CLT等の利用環境整備・普及の取組の促進により、森林の国土保全機能の維持・発揮を推進する。

CLTを用いた建築例

CLTパネル



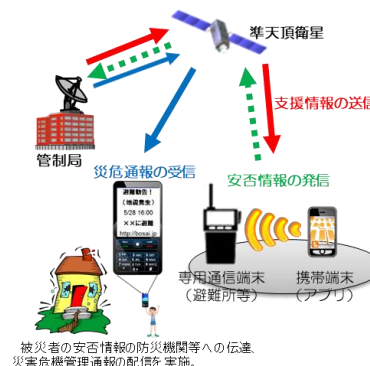
(調布市)



(横浜市)

●準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 870億円(169億円)



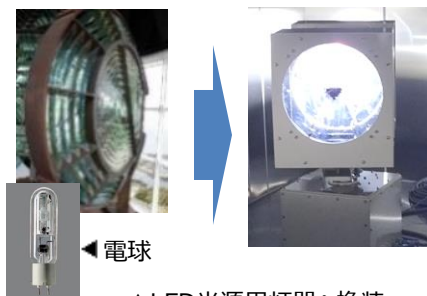
準天頂衛星システムによる災害危機管理情報の提供を行い、発災後早期の災害情報の通知等を実現。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

● 航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上）

国土交通省 157億円(※)の内数(122億円の内数)

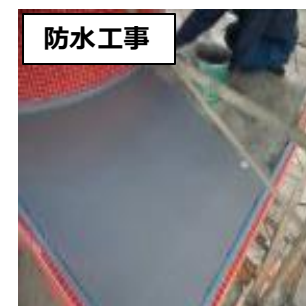
航路標識に使用している機器等について、災害等における安定運用が可能な機器等への換装を行う。



● 航路標識の老朽化等対策

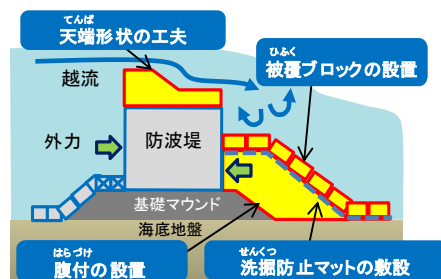
国土交通省 157億円(※)の内数(122億円の内数)

航路標識の倒壊、損壊等に備えるため、長寿命化の整備を着実に実施し、航路標識の老朽化等対策を図る。



▲【予防保全】小規模工事のため費用小

● 港湾における津波対策



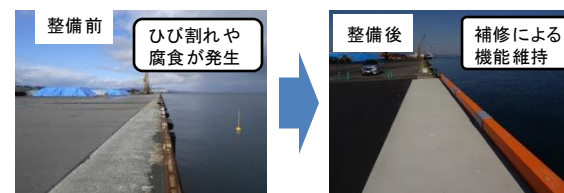
国土交通省 2,000億円(※)の内数
(1,366億円の内数)

農林水産省 1,545億円の内数
(1,268億円の内数)

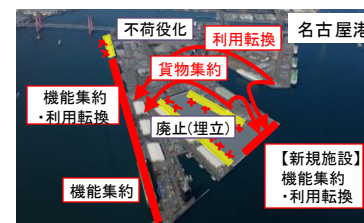


- ・「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
- ・港湾労働者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置。

● 港湾における老朽化対策



老朽化した港湾施設への予防保全段階の補修



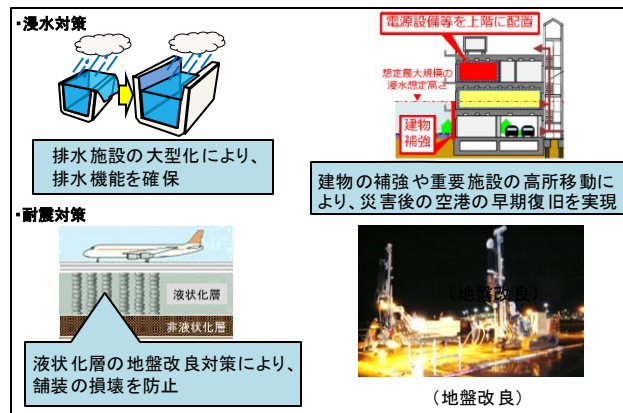
国土交通省
11,591億円(※)の内数
(8,673億円の内数)

老朽化により性能の低下が認められる港湾施設において、個別施設計画に基づく予防保全段階における補修やふ頭機能の再編等を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

老朽化した施設の不荷役化・機能集約によるふ頭機能の再編

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

● 空港の防災・減災対策



「浸水・耐震対策」のイメージ

国土交通省 2,000億円(※)の内数
(1,366億円の内数)

近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施する。

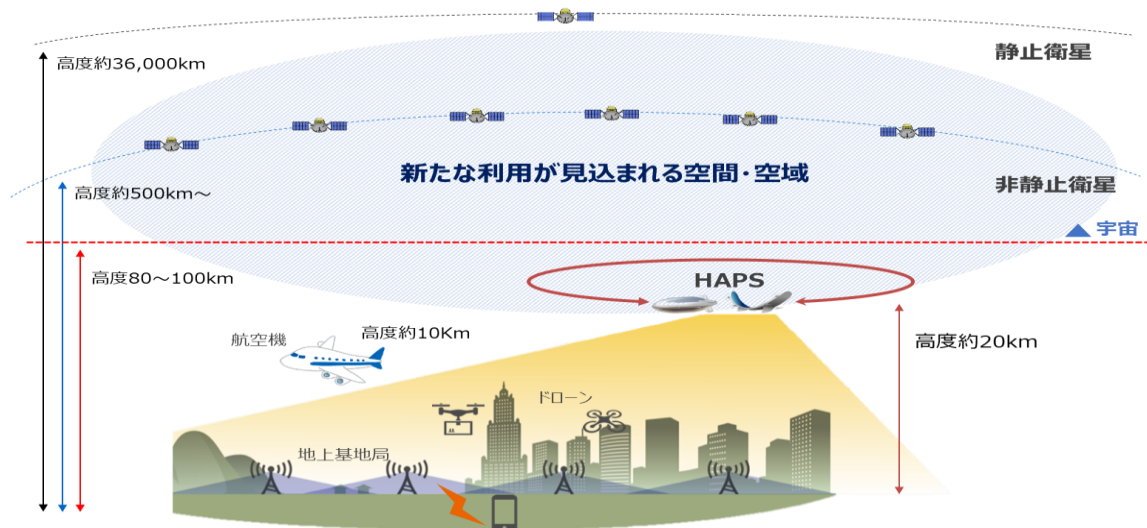
● NTNの展開の促進に向けた研究開発

総務省

革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業
150億円の内数

非地上系ネットワーク(NTN)の展開促進のため、
HAPS※に関する研究開発を推進

※ High Altitude Platform Station(高高度プラットフォーム)の略。高高度(高度20km程度の成層圏)の飛行機等に携帯電話基地局等の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの。



(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

● 農業用ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 4,208億円の内数(3,399億円の内数)



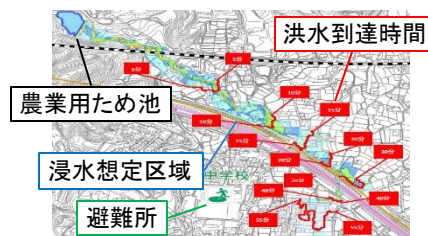
農業用ため池の整備



農業用ため池の廃止



水位計等遠隔監視機器の設置

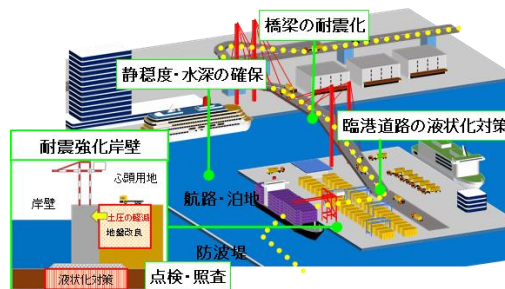


ハザードマップの作成

令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

● 港湾施設の耐震化

国土交通省 2,000億円(※)の内数
(1,366億円の内数)



- ・岸壁、臨港道路等の耐震化を推進し、長期間にわたり供用できない事態を防止。
- ・海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現。

● インフラ老朽化等のための戦略的な維持管理・更新の推進

農林水産省 4,794億円の内数(3,887億円の内数)

<漁港>



岸壁、鋼製矢板の腐食対策

<水路>



断面補修

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

● 鉄道施設の防災・減災対策

国土交通省 124 億円(※)の内数(34億円の内数)



鋼板巻きによる高架橋の耐震補強



鉄道橋りょうの流失・傾斜対策

● 農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進

農林水産省 3,828億円の内数(3,134億円の内数)



農業用水路を活用した
小水力発電施設



木質バイオマス利用
熱電併給装置



バイオガス発電・熱利用

地域内でのエネルギー自給力の強化を図るため、バイオマスや農山漁村にある水・土地等の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進

● 携帯電話基地局強靱化対策事業

携帯電話基地局の強靱化のイメージ



総務省 100億円(24億円)

災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

● 電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

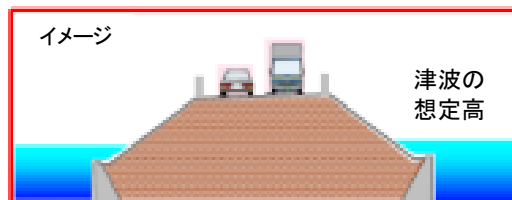
国土交通省 21,516億円(※)の内数(15,089億円の内数)



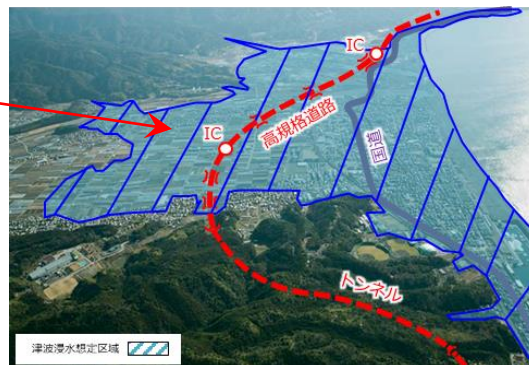
電柱の倒壊による道路閉塞

● 道路ネットワークの機能強化対策

国土交通省 21,516億円(※)の内数 (15,089億円の内数)



迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。



● 道路の雪寒対策等

国土交通省

21,516億円(※)の内数
(15,089億円の内数)

防災・安全交付金

11,293億円(※)の内数
(8,529億円の内数)

除雪機械の整備



消融雪施設の整備

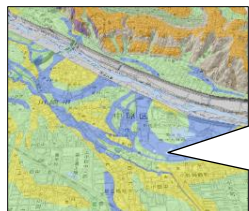


(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

● 防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備

国土交通省 41億円(※) (16億円)

【災害リスク情報の整備】



ここはかつて河川の
流路だった場所で、
周囲よりもわずかに
標高が低い。
河川の氾濫によって
周囲よりも長時間浸
水する。

【電子国土基本図の3次元化】



電子国土基本図を3次元化する
ことで、地形や建物を
考慮した詳細な浸水
想定が可能。

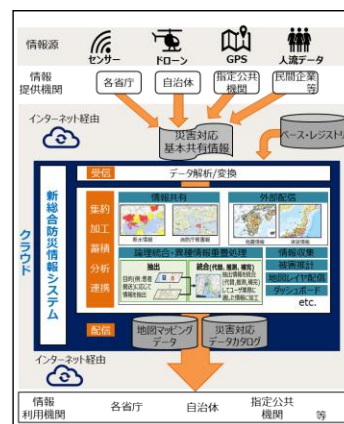
防災・減災対策の基礎となる災害リスク情報の整備や、ベース・レジストリである電子国土基本図の整備・更新・3次元化を行い、統合的に検索・閲覧・入手できるようにすることで、土地本来の災害リスクを踏まえた国土利用や、浸水対策をはじめとした防災・減災対策に貢献

● 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用

内閣府 20億円(※) (10億円)

災害発生時に府省庁・地方公共団体・指定公共機関等が被災状況を早期に把握し、迅速で的確な意思決定を行うことを支援するため、地理空間情報等を利用して災害情報を関係機関で共有する、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や関連システムの運用等を実施する。

また、物資の備蓄管理や発災時における調達・輸送等の支援を行う新物資システム（B-PLo）に関するシステムの運用及び機能拡張等を実施する。



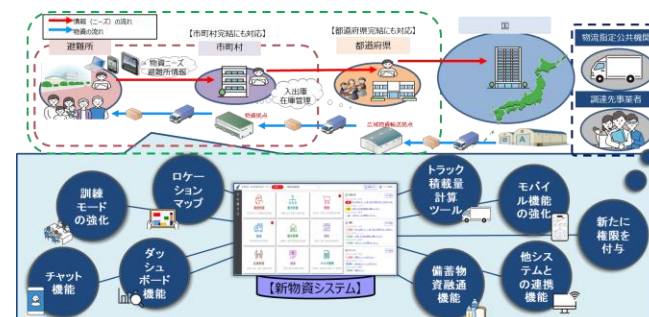
新総合防災情報システム（SOBO-WEB）

● 法務省施設の防災・減災対策

法務省 620億円(※) (199億円)



法務省施設の建替え等により、大規模災害時における逃走事故を防止し、一般来庁者・職員・被収容者の身体生命の安全を確保する。

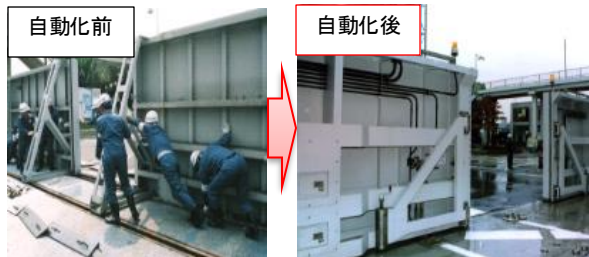


新物資システム（B-PLo）

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

●水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

国土交通省 11,666億円(※)の内数(8,811億円の内数)
農林水産省 1,015億円の内数(839億円の内数)



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

海岸における操作従事者の安全確保を最優先とするため、水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化及び水門・陸閘等の効果的な管理運用を推進する。

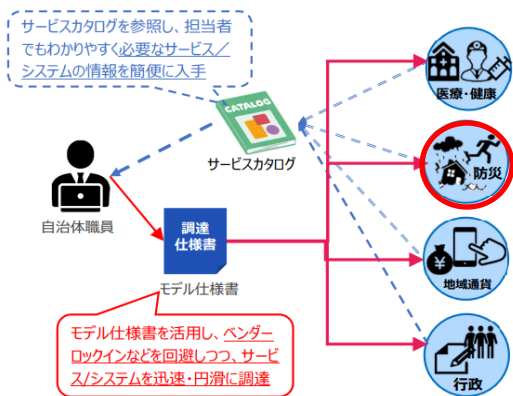
●マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開

今般公表したマイナンバーカード利用サービスカタログの対象分野

窓口DX	行かない窓口・電子申請	医療・健康・子育て	市民ポータル
・窓口DXaaS	・オンライン申請 ・行政MaaS ・リモート窓口	・母子保健 ・健康管理 ・見守り ・業務改善	・住民等向けポータル ・特定個人向け情報配信
コミュニティサービス(地域連携等)	図書館	公共交通	
・商店街・経済活性化 ・行動実証促進 ・域内コミュニティ形成 ・関係人口創出	・図書館カード ・電子図書館 ・スマート図書館	・予約 ・決済・割引 ・配車・運行管理 ・モビリティ×他分野連携 ・AIオンデマンド交通 ・交通機関のデジタル化	
施設利活用	防災・避難所	選挙・投票所受付	その他
・施設予約 ・施設利用 ・利用状況分析	・避難誘導 ・避難所受付 ・避難生活支援	・期日前投票 ・投票所受付	・その他 EV充電等

デジタル庁 20億円の内数(3.2億円の内数)

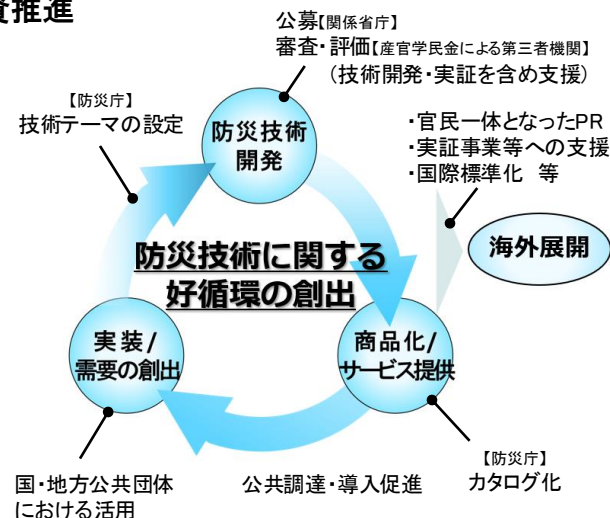
施策のイメージ



マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の優良事例について、デジタル実装の事例やそれを支えるサービス/システムに関するカタログや、それらを調達するためのモデル仕様書を作成する事業。

●防災技術・産業成長投資推進

内閣府 202億円

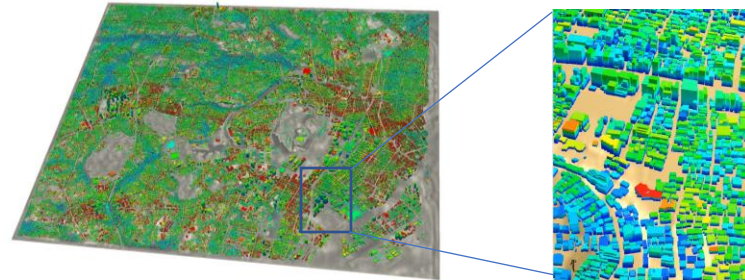


日本が強みを持つ防災技術について、開発から商品化 / サービス提供、実装 / 需要の創出、更なる開発につながる好循環を創出し、防災産業を振興するとともに、我が国の技術や蓄積されたデータ・ノウハウ等を根拠に海外市場の獲得につなげる。

●スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省

革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築
487億円(177億円)



長周期巨大地震のシミュレーションによる基盤技術の開発及び建造物等への影響に関する検証や、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予測に関する研究開発の推進に貢献する。

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

●警察情報通信設備等の更新整備

警察庁 16億円(10億円)



警察電話用
交換装置



ヘリコプターテレビ
システム

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、大規模災害による被害を想定した訓練の推進を含め、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

●警察施設の耐災害性の強化

警察庁 312億円(120億円)



建て替え前



建て替え後

大規模災害発生時における被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)の中核拠点となる警察施設の機能を確保するため、耐震改修や建て替え等を行うことにより、警察施設の耐災害性の強化を図る。

●警察用航空機等の整備

警察庁 365億円(12億円)



警察用航空機



警察用車両



警察用船舶

大規模災害等発生時に被害情報の収集、救助活動等を円滑に実施するため、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備を行うとともに、耐用年数に則った計画的な更新を図る。

●災害用装備資機材の充実強化

警察庁 34億円(0.2億円)

水難救助セット



水害用ヘルメット



救命胴衣



手袋



ブーツ

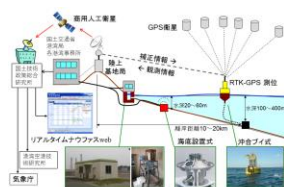
近年、激甚化・頻発化する豪雨災害により全国的に多くの被害が発生しているほか、今後発生が懸念される南海トラフ地震では、広範な地域において津波による被害が想定されている。豪雨災害等発生時、浸水地域において、広域緊急援助隊が被災者の救出救助や避難誘導等を迅速・的確に行えるよう、水難救助セットの災害用装備資機材の整備を行う。

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

● 港湾における災害情報収集等に関する対策



ドローン・衛星・カメラを活用した被災状況把握のイメージ



港湾における波浪・潮位の観測

国土交通省
2,000億円(※)の内数
(1,366億円の内数)

衛星、ドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害時の迅速な復旧体制等を構築するとともに、その分析結果を施設整備に反映する。

● TEC-FORCE等の国の災害支援体制・機能の拡充・強化

国土交通省 515億円(※)(73億円)

千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、TEC-FORCE等の活動の迅速性・安全性・継続性を向上させるための資機材や装備品等の充実・強化を図る。



ドローンを用いた被災状況調査

● 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- ・救助用資機材等の整備に対する補助
- ・救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付
- ・消防団の力向上モデル事業
- ・消防団入団促進広報事業 等

総務省 34億円(7.9億円)

【補助対象資機材の例】



【モデル事業の例】



林野火災想定訓練

【消防団入団促進用ポスター】



学園祭でのブース出展

【救助用資機材等を搭載した消防車両】



小型動力ポンプ積載車(3.5t未満)

● 緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化

総務省 137億円(※)(59億円)

- ・緊急消防援助隊におけるCBRNE災害への対応能力の強化
- ・大規模林野火災に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備
- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金による車両・資機材の整備
- ・緊急消防援助隊ブロック合同訓練の実施 等



偵察ドローン



小型大容量ポンプ車



無人走行放水ロボット

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

●新技術の活用等による消防A X/D Xの推進

総務省 22億円(5.6億円)

- ・消防指令システムや#7119におけるAI活用のモデル事業
- ・AI・ロボット・ドローン等の新技術について、消防本部での導入・運用を 試行的に実施
- ・競争的研究費の拡充
- ・マイナ救急の機能拡充 等

【消防指令システムにおける
AI活用イメージ】



【新技術の例】



デジタル技術を活用した隊員の安全管理

●大規模な地震災害にも耐え得る自衛隊施設とするための 施設機能の維持・強化

防衛省 3,466億円(※)(885億円)



部隊運用の基礎となる自衛隊施設を安定的に維持するため、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め対災害性能を強化する。

●大規模な災害にも耐え得るインフラ基盤とするための 機能の維持・強化

防衛省

352億円(※)(260億円)



エプロンの劣化

自衛隊が使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱化を図るため、エプロンや基地の給排水設備等のインフラ関連施設を整備する。

●自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備

防衛省

2,423億円(3,576億円)



大規模災害や感染症などの各種事態発生時において、被災者の救出・救助を実施するために必要な装備品を整備。

(4) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

●住宅・建築物、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省

- ・住宅・建築物 2,568億円(※)の内数(876億円の内数)
- 防災・安全交付金 11,293億円(※)の内数(8,529億円の内数)

耐震改修のイメージ



こども家庭庁

- ・就学前教育・保育施設整備等
991億円(※)の内数(296億円の内数)

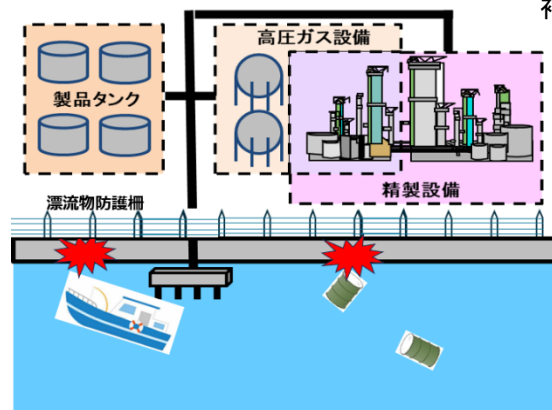
厚生労働省

- ・社会福祉施設等
(障害福祉施設 介護施設)
216億円(※)の内数(75億円の内数)

●災害時のエネルギー供給確保及び緊急物資の受入拠点の機能確保

経済産業省

- 調査 1.9億円(1.4億円)
- 補助 6.0億円



- ・L2クラスの津波による浸水被害が想定される製油所等において、必要な対策や当該対策を講じるべき場所等に関する調査を実施した上で、津波漂流物対策施設を整備する。

●一般廃棄物処理施設の防災機能の向上

- 環境省 1,737億円(※)(538億円)
- 内閣府 31億円(※)(12億円)
- 国土交通省 152億円(※)(25億円)

市町村が整備する一般廃棄物処理施設に対して支援することで、災害時において、施設の機能停止を回避し、大量に発生する災害廃棄物を遅滞なく処理するなど迅速な復旧復興を可能とする体制を構築するとともに、平時において生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心の向上を図る。



「盛土」を行い施設全体を周辺地盤より嵩上げすることで施設への浸水被害を回避

老朽化及び対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている施設の整備

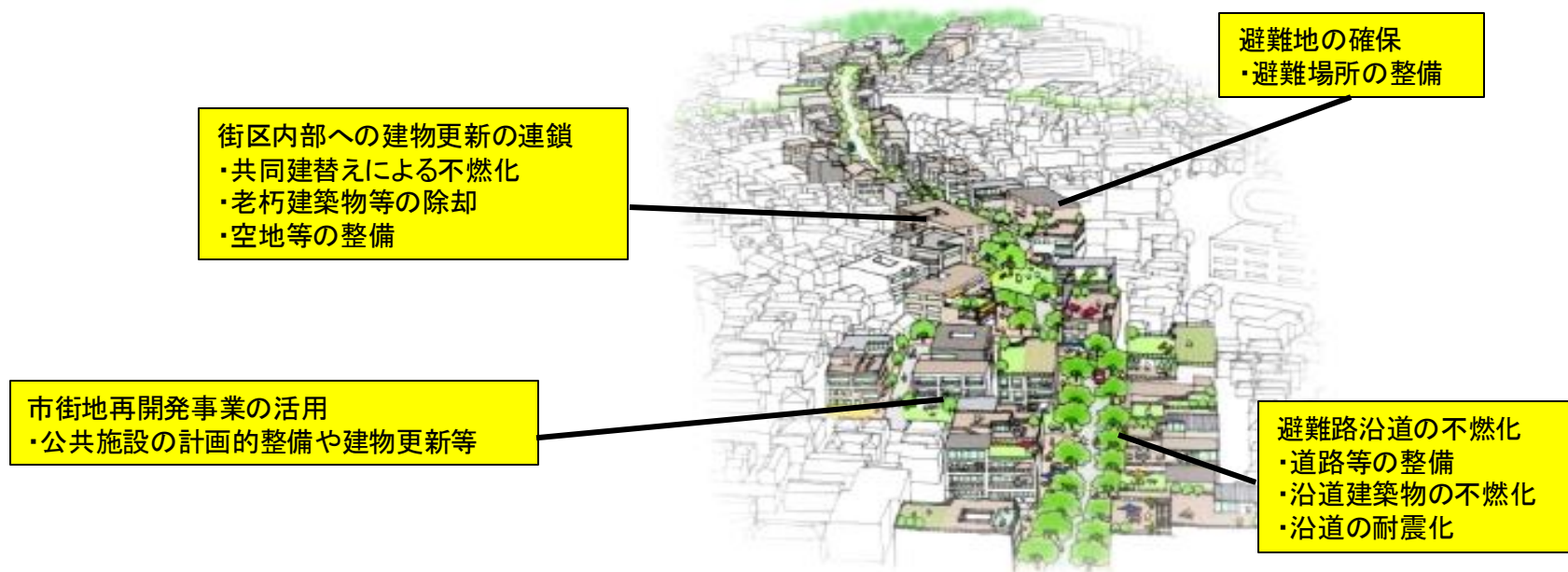


(4) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

● 密集市街地等の改善に向けた対策の推進

国土交通省 2,568億円(※)の内数(876億円の内数)

防災・安全交付金 11,293億円(※)の内数(8,529億円の内数)



(5) 地域における防災力の一層の強化

●避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化

文部科学省 学校 3,887億円(714億円)

(非構造部材の耐震対策)



外壁の全面的な脱落事例

(空調設置)



体育館への空調設置

(バリアフリー化、トイレの洋式化)



左:エレベーター、右:多目的トイレ

避難所にもなる学校施設の防災機能強化(トイレ・空調設備等の整備、バリアフリー化等)や老朽化対策等による、耐災害性強化を推進する

●学校における防災教育の充実

文部科学省 3.8億円(3.2億円)



学校安全指導者研修会



AR・VRを活用した
防災教育の実践

●災害派遣医療チーム (DMAT) の養成



厚生労働省 13億円の内数
(12億円の内数)

災害発生時や新興感染症まん延時に必要な医療提供体制を支援する災害派遣医療チーム(DMAT)の養成を行うとともに、DMAT事務局の体制を強化する。

●地域の貴重な文化財を守る防災対策

文部科学省 540億円(269億円)

国民の財産である文化財について、

- ・構造の安全性を保持するための適切な周期での必要な保存修理・耐震診断・耐震対策工事
 - ・防火性向上のための消火栓・放水銃等防火施設の整備
 - ・石垣等の地盤崩落防止措置等
- を行うことにより、当該文化財への被害を軽減するとともに、見学者等の安全を確保する。



放水銃点検(国宝 松江城天守)



展示スペースの耐震化
(旧集成館機械工場)

(5) 地域における防災力の一層の強化

●避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策



令和6年能登半島地震で
機能発揮した太陽光発電設備(珠洲市役所)

環境省 61億円(20億円)

公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

●防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進

国土交通省 20億円(※)の内数(0.3億円)

・持続可能な建設業の実現に向けて、働き方改革の更なる推進を図るため、工期設定に関する実態調査や工期の適正化のための周知・啓発に係る事業を実施。
・技能者の処遇改善に向けて、「労務費に関する基準」の実効性確保策を行うとともに、規制逃れを目的とした一人親方化防止、適正な一人親方と建設企業の適正な取引環境の整備等の諸課題への対策を実施する。



工期の適正化に向けた
リーフレットによる周知



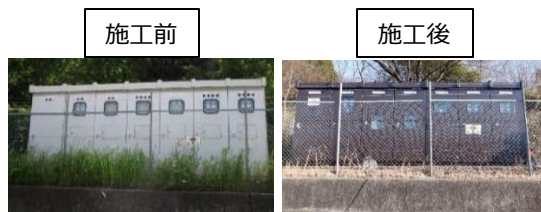
・リーフレットによる周知・事業者
・一人親方向けの説明会の実施等

●都市公園の老朽化対策

国土交通省

防災・安全交付金 11,293億円(※)の内数(8,529億円の内数)

国営公園等事業 84億円(※)の内数(71億円の内数)



受変電設備の更新による電力供給機能の確保

都市公園において、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。また、老朽化対策を着実に実施することで、発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する。

●災害ボランティア等の多様な主体との連携

内閣府 0.9億円(※)(0.9億円)



写真提供: JVOAD

被災地における災害中間支援組織による
ニーズ把握、情報収集の様子

令和12年度までに全都道府県で災害中間支援組織を立ち上げるための支援を行うとともに、被災者援護協力団体登録制度を運用し、民間団体のデータベース化やネットワークの構築を図る。

また、令和17年度までに全市区町村での開催を目指して、避難生活を支援する人材育成の研修を実施する。加えて、自治体等と連携するNPOなどの活動経費を補助する。

(5) 地域における防災力の一層の強化

●避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄



備蓄物資(パーティション)



災害対応車両(トイレカー)

内閣府 2.8億円(※)(1.5億円)

避難生活環境の抜本的な改善のため、地方自治体によるトイレ・パーティションなどの資機材の備蓄やプッシュ型支援の迅速化に向けた分散備蓄の推進、災害対応車両登録制度について、広域的な被害発生時において、円滑な制度運用を行うための車両検索システムの改修を行うとともに、普及・啓発等を行う。

●「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動等

外務省 57億円(27億円)



「世界津波の日」2025高校生サミットin仙台の様子



国際機関と連携した津波避難訓練の様子

- ・国際機関と連携した「世界津波の日」の普及啓発活動等を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国等における津波防災訓練や研修等の実施

●自衛隊統合防災演習の実施

(自衛隊統合防災演習、日米豪共同離島等統合防災訓練)

防衛省 2.3億円(1.1億円)

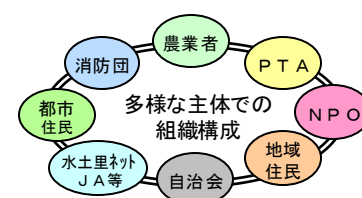


各種の大規模災害を想定し災害発生時における自衛隊の災害対処能力の維持・向上及び関係機関等との連携要領等の確立を図る。

自衛隊統合防災演習における派遣準備(資材積載)訓練の様子

●農山漁村コミュニティの維持・活性化

農林水産省 821億円(808億円)



農山漁村における地域共同による地域資源の維持管理



「田んぼダム」の取組 侵入竹の伐採・除去 災害時の流木の回収・処理